

北九州高速鉄道株式会社の
経営情報について

平成29年8月

建 築 都 市 局

北九州高速鉄道株式会社の経営情報について

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

1 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

開業から33年目となる当期におきましても、引き続き、お客様の安全、正確、快適、利便性の向上に努めてまいりました。しかしながら、下期に入り、お客さまの故意によるホーム飛び降り事件等、不可抗力による事象が重なりましたが、全国の皆さまから励ましの言葉をいただくなど当社に対する関心の高さが伺えました。

当期の営業概況につきましては、平成27年10月に導入した駅務機器1C化による利用増が当期も継続するとともに、平成28年3月に実施したダイヤ改正による利便性向上の影響も受け、前期を大きく上回る輸送人員となり、開業からの輸送人員が期末には3億5,793万人に達しました。

運輸雑収については、キャンペーン列車等が前期を下回ったこと等による広告収入の減に伴い、前期を下回りました。

営業費は、業務効率化による時間外の削減に取り組んだ結果、人件費削減を図ることができ、また電力単価減等による電気料の減と前期の1Cオープン化に伴う駅員教育支援業務等が今期はなかったことによる減もみられましたが、平成27年10月に導入した駅務機器のリース料が、今期より1年分計上され減価償却費が増加したため、営業費は前期を上回りました。

また、市受託業務事務費の減による営業外収益や補助金受給の減による特別利益は前期を下回ったため、駅務機器更新に伴う除却が今期なかったことによる特別損失の減はあったものの、当期純損益は、前期に引き続き損失を計上しました。

ア 輸送人員

当期の輸送人員は、前記利便性向上により、1,204万人（前期比38万人、3.3%増）となり、一日当りの輸送人員は、32,995人（前期比1,129人、3.5%増）で、平成12年度以来16年ぶりの32,000人台を突破しました。

- 定期外利用客は、回数券廃止に伴い一部定期券への移行や、ダイヤ改正による夜間帯の利用増等により、630万人（前期比3万人、0.5%増）となりました。
- 定期利用客は、前期を上回る575万人（前期比35万人、6.5%増）となりました。
 - ・ 通勤定期利用客は、345万人(前期比29万人、9.1%増)となりました。
 - ・ 通学定期利用客は、148万人(前期比1万人、0.8%減)となりました。
 - ・ シルバーパス利用客は、順調に推移しており、82万人（前期比8万人、10.2%増）となりました。なお、当期末有効枚数は1,154枚です。

また、平成27年10月1日から導入した1C乗車券及び定期券（QR乗車券を除く）の1C利用率は全体の70.9%となっております。

(輸送人員対比表)

(単位：人)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前期増減	前期比(%)
輸 送 人 員	11,662,836	12,043,258	380,422	3.3
定期外	6,265,432	6,295,396	29,964	0.5
定 期	5,397,404	5,747,862	350,458	6.5
通 勤	3,161,176	3,448,020	286,844	9.1
通 学	1,489,192	1,476,762	△ 12,430	△ 0.8
シルバーパス	747,036	823,080	76,044	10.2
一日平均輸送人員	31,866	32,995	1,129	3.5

イ 営業損益

運輸収入は、輸送人員の増加に伴い、20億7,208万円（前期比9,766万円、4.9%増）となりました。

運輸雑収については、キャンペーン列車の減等により、1億9,514万円（前期比669万円、3.3%減）となり、営業収益は22億6,723万円（前期比9,097万円、4.2%増）となりました。

営業費は、駅務機器リースに伴う減価償却費等の増により、前期を上回る23億6,978万円（前期比6,105万円、2.6%増）となり、当期の営業損益は、1億255万円の損失（前期比2,992万円、22.6%増）となりました。

ウ 経常損益

上記営業損益に営業外損益を加えた当期の経常損益は、4,077万円の損失（前期比571万円、12.3%増）となりました。

エ 当期純損益

上記経常損益に特別損益を加え、法人税等を差し引いた当期純損益は、3,355万円の損失（前期比6,170万円、64.8%増）となりました。

(損益計算対比表)

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成27年度	平成28年度	対前期増減	前期比 (%)
運輸収入	1,974,422	2,072,083	97,661	4.9
運輸雑収	201,834	195,142	△6,692	△3.3
営業収益 A	2,176,256	2,267,225	90,969	4.2
営業費 B	2,308,728	2,369,777	61,049	2.6
営業損益 C(A-B)	△132,472	△102,552	29,920	22.6
営業外収益 D	91,606	73,322	△18,284	△20.0
営業外費用 E	5,610	11,538	5,928	105.7
営業外損益 F(D-E)	85,996	61,784	△24,212	△28.2
経常損益 G(C+F)	△46,476	△40,768	5,708	12.3
特別利益 H	99,513	63,328	△36,185	△36.4
特別損失(固定資産除却損) I	143,355	51,165	△92,190	△64.3
特別損益 J(H-I)	△43,842	12,163	56,005	127.7
税引前当期純損益 K(G+J)	△90,318	△28,605	61,713	68.3
法人税等 L	4,932	4,947	15	0.3
当期純損益 K-L	△95,250	△33,552	61,698	64.8

(2) 設備投資の状況

当期に実施した設備投資の総額は、378,890千円であります。

なお、主要な設備投資は、次のとおりです。

- ・車両改造更新（編成7） 294,000千円
- ・通信ケーブル新設（競馬場前～守恒、徳力公団前～徳力嵐山口） 20,500千円
- ・駅務機器QR券改善改造 19,960千円
- ・工作車制御盤取替（301号車） 15,100千円

(3) 資金調達状況

該当する事項はありません。

(4) 直前三事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円、端数四捨五入)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	当事業年度
軌道事業 営業収益	2,117,909	2,075,308	2,176,256	2,267,225
経常損益	△ 12,224	△ 66,833	△ 46,476	△ 40,768
当期純損益	△ 33,257	△ 109,448	△ 95,250	△ 33,552
一株当たり 当期純損益 (円)	△ 123.00	△ 404.78	△ 352.27	△ 124.09
総資産	17,003,071	16,740,446	18,239,121	17,920,508
純資産	12,959,041	12,980,403	12,948,194	12,914,642

(5) 当期の主な取組

「北九州モノレール中期5か年計画」の2年目である当期は、「体質強化」の年と位置付け、将来の発展に向けて基礎を固める取り組みを行ってまいりましたが、代表すべき施策として、「北九州モノレールブランドリング」を確立しました。

ブランドリングを全社員共通の「モノレールイメージ」とし、利用者増及び顧客満足度向上等につなげていくことに取り組みました。

1 お客さま満足度向上を目的とした取り組み

- (1) 駅舎改善
- (2) エキマチ化
- (3) お客さま対応力向上(接客力向上)
- (4) QRきっぷ改善

2 需要の確保への取り組み

- (1) SNSの活用
- (2) 沿線施設とのタイアップ
- (3) シティバイクとの連携

また、需要確保と両輪であるコスト削減についての取り組みは次のとおりです。

- (1) コスト削減検討会の実施
- (2) 定期券発売所の営業時間の見直し

なお、当期は国・北九州市の助成により、地域公共交通確保維持改善事業費補助金の交付を受け、収益の改善を図ることができました。

(6) 対処すべき課題

当期の輸送人員は、昨年度10月に実施した駅務機器IC化及び3月に実施したダイヤ改正等により、前期を上回る人員となりました。

また、昨年度の10月に実施した運賃改定が当期は通期分に影響したことから、前期を大きく上回る営業収益となりました。

当期も地域公共交通確保維持改善事業費補助金の交付があったものの、駅務機器更新に伴う除却費が発生したことにより、当期純損益は前期に引き続き損失を計上することとなりました。

輸送人員のトレンドとしては、沿線人口動態や昨今の厳しい社会情勢からすると将来的には減少していくものと見込まれ、持続的な増収は期待できません。

また、今後も輸送の安全性と利便性を確保するためには老朽化した設備の計画的な更新や修繕が必要なことから経費の増加が予想され、さらに市からの借入金返済も開始されることから、キャッシュの減少は避けられず、今後も経営内容は厳しい状況が続くために、これらの現状を認識し当社をとりまく沿線の変化に的確に対応していく必要があります。

今後も引き続き、「北九州モノレール中期5か年計画」に基づき増収・利用促進施策や経費削減施策等を着実に実行することにより、経営改善に最善を尽くしていくとともに、安全、正確、快適、利便性の向上に努めてまいります。

① 主な事業

- ア 運賃改定の検討（シルバーパス値上げ）
- イ 銀河鉄道999号記念行事の実施
- ウ 営業施策見直しによる需要の確保
- エ 賃金制度の改定（30年度実施に向けて検討）
- オ 設備更新の更新方法の検討（変電設備、駅電気設備）

② 顧客サービスの向上施策

- ア お客様満足度調査実施
- イ 駅舎の改善
- ウ 駅務員、乗務員のスキルアップ

③ 増収・利用促進施策

- ア 運輸収入（沿線地域情報の外部への発信、他事業者・沿線施設等との連携強化）
- イ 運輸雑収（魅力ある商品体系の検討、パーク&ライドの推進）
- ウ インバウンド対応

④ 経費削減施策

- ア 人件費（タイムマネジメントの実施）
- イ 設備更新費（実行段階での技術的な検討や施工方法の見直しによる事業費の削減）

⑤ 人財の活性化

- ア 評価・賃金制度の改定実施
- イ 将来求められる人財の要件を踏まえた要員計画の策定
- ウ 人財育成体系の確立と実施

⑥ 設備・車両の健全性の確保

- ア 健全性確保のための長期修繕計画の再策定
- イ 中長期設備計画のローリングと実行
- ウ 駅舎、桁の補修（インフラ）※北九州市を入れたプロジェクトでの検討
- エ 変電設備の更新計画の見直しと実施

⑦ 国の補助金の活用

- ア 地域公共交通確保維持改善事業費補助金
- イ その他補助金の情報収集並びに活用検討

(7) 主要な事業内容
 当社は、軌道事業を主要な事業内容としております。

(8) 主要な事業所
 ア 本 社 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号
 イ 企救丘総合基地 北九州市小倉南区企救丘二丁目13番1号

(9) 従業員の状況

種別	区分	従業員数	
		人数	増減
正社員(人)		61	2
再雇用嘱託社員(人)		0	0
出向社員(人)		23	△1
嘱託社員(人)		33	△3
合計(人)		117	△2
正社員平均年齢		43.4歳	
正社員の平均勤続年数		23.9年	

※再雇用嘱託社員とは、正社員の定年退職者が1日の空白もなく引き続き嘱託社員として再雇用される社員をいう。

(10) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 (円)	借入先が所有する当社の株式	
		持株数(株)	議決権比率(%)
北九州市	1,300,000,000	270,388	100.00

(注) 北九州市からの借入金は、全額無利子であります。

2 会社の株式に関する事項

(1) 発行可能株式の総数 270,388 株

(2) 発行済株式の総数 270,388 株

(3) 株主数 1 名

(4) 株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の株主への出資状況	
	持株数 (株)	議決権 比率(%)	持株数 (株)	出資 比率(%)
北九州市	270,388	100.00	0	0.00

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況等

役 職 名	常勤又は非常勤の別	氏 名	他の法人等の代表状況等
代表取締役	常 勤	齊藤 淳	株式会社スターフライヤー 社外取締役
代表取締役	〃	藤澤 常憲	
取 締 役	非常勤	柴田 卓典	北九州市 建築都市局 局長
監 査 役	常 勤	東 博幸	北九州市 監察官
監 査 役	非常勤	村地 史朗	北九州市 建築都市局 総務部長
監 査 役	〃	有田 徹也	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員 北九州本部長

(注1) 取締役柴田卓典は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(注2) 監査役東博幸、監査役村地史朗、監査役有田徹也は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	支給額	摘要
取締役	2 名	14,220,000 円	(うち社外 0 名 0 円)
監査役	1 名	600,000 円	(うち社外 1 名 600,000 円)

(注1) 期末現在の取締役は3名、監査役は3名であります。

(注2) 役員報酬の額(平成5年6月18日 第17回定時株主総会決議)

取締役 年額 18,000,000円以内、監査役 年額 2,000,000円以内

4 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称 新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る報酬等の額	4,000,000円
当社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	4,000,000円

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(円)	(負債の部)	(円)
流動資産	2,159,320,666	流動負債	979,057,745
現金及び預金	1,756,897,046	1年以内返済予定の 長期借入金	76,000,000
未収運賃	103,332,180	リース債務	115,408,800
未収金	93,055,227	未払金	435,419,240
未収収益	932,462	未払費用	7,697,220
未収還付法人税等	303,025	未払法人税等	29,155,600
貯蔵品	204,177,463	未払消費税等	92,298,700
前払費用	623,263	預り金	84,825,691
		前受運賃	71,844,956
		前受収益	16,039,608
		賞与引当金	50,367,930
固定資産	15,761,187,311	固定負債	4,026,808,490
軌道事業固定資産	15,758,205,935	長期借入金	1,224,000,000
建設仮勘定	1,944,000	リース債務	1,211,735,160
投資その他の資産	1,037,376	退職給付引当金	388,293,600
長期前払費用	969,696	預り敷金	1,899,000
その他	67,680	預り保証金	2,700,000
		再評価に係る繰延税金負債	1,198,180,730
		負債合計	5,005,866,235
		(純資産の部)	
		株主資本	10,172,734,574
		資本金	3,000,000,000
		資本剰余金	6,871,521,775
		資本準備金	6,871,521,775
		利益剰余金	301,212,799
		その他利益剰余金	301,212,799
		繰越利益剰余金	301,212,799
		評価・換算差額等	2,741,907,168
		土地再評価差額金	2,741,907,168
		純資産合計	12,914,641,742
資産合計	17,920,507,977	負債・純資産合計	17,920,507,977

損 益 計 算 書

(自 平成28年4月 1 日
至 平成29年3月31日)

科 目	金 額	金 額
	(円)	(円)
軌道事業		
営業収益	2,267,224,995	
営業費	2,369,776,842	
営業損失		102,551,847
軌道事業営業損失		102,551,847
営業外収益		
受取利息	1,099,627	
雑収入	72,222,396	73,322,023
営業外費用		
支払利息	11,220,000	
雑支出	318,025	11,538,025
經常損失		40,767,849
特別利益		
補助金	63,327,552	63,327,552
特別損失		
固定資産売却損	26,223	
固定資産除却損	51,138,480	51,164,703
税引前当期純損失		28,605,000
法人税、住民税及び事業税	4,947,436	4,947,436
当期純損失		33,552,436

株主資本等変動計算書

（ 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 ）

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本計
		資本準備金	資本剰余金計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金計	
当期首残高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	334,765,235	334,765,235	10,206,287,010
当期変動額						
当期純損失	0	0	0	△ 33,552,436	△ 33,552,436	△ 33,552,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0	0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	△ 33,552,436	△ 33,552,436	△ 33,552,436
当期末残高	3,000,000,000	6,871,521,775	6,871,521,775	301,212,799	301,212,799	10,172,734,574

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,741,907,168	2,741,907,168	12,948,194,178
当期変動額			
当期純損失	0	0	△ 33,552,436
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	0
当期変動額合計	0	0	△ 33,552,436
当期末残高	2,741,907,168	2,741,907,168	12,914,641,742

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 5 月 25 日

北九州高速鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

森 行一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

渋谷 博之

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、北九州高速鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第41期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第41期事業年度の取締役の職務の執行に関して、常勤監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針等を定め、常勤監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実
は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月29日

北九州高速鉄道株式会社 監査役会

監査役(常勤) 東 博幸

監査役 村地史郎

監査役 有田徹也

(注) 監査役3名とも、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

北九州高速鉄道株式会社【役員体制】

平成29年7月1日現在

役 職	種 別	氏 名	摘 要
代表取締役 社 長	常 勤	齊 藤 淳	株式会社スタッフライヤー 取締役
代表取締役 専 務	常 勤	藤 澤 常 憲	
取 締 役	非常勤	柴 田 卓 典	北九州市建築都市局長
監 査 役	常 勤	加 藤 憲 治	
監 査 役	非常勤	村 地 史 朗	北九州市建築都市局総務部長
監 査 役	非常勤	有 田 徹 也	株式会社福岡銀行 取締役常務執行役員 北九州本部長